

ソ. 大規模災害への備えに関する考え方

問12 大規模災害への備えとして、次の二つの考え方があります。どちらかといえば、あなたの考えはどちらに近いですか。一つ選んで○を付けてください。

【旧鳥取市】			%
1	個人としての備えには限界があるので、できるだけ行政の対応に頼りたい	258	46.2
2	行政の対応も重要だが、できるだけ自分自身で万全の備えをしておきたい	295	52.9
99	無回答	5	0.9
	合計	558	100.0

【旧町村部】			%
1	個人としての備えには限界があるので、できるだけ行政の対応に頼りたい	276	43.7
2	行政の対応も重要だが、できるだけ自分自身で万全の備えをしておきたい	347	55.0
99	無回答	8	1.3
	合計	631	100.0

鳥取市の市庁舎整備に関する検討は、本庁舎および第二庁舎の耐震診断の結果、耐震強度不足が判明したことから開始されたものである。公共施設としての建物の耐震性を高めることはもちろん、市庁舎は大規模災害などが万一発生した場合の災害対応・防災の拠点としての機能も求められる施設である。他方で、先の東日本大震災でも明らかになったように、緊急時には行政の対応が充分行き届かない場合もあり、市民一人一人が日頃から防災への意識を高めておくことも同時に重要となる。それらのことを踏まえ、市民の防災意識という観点から、行政による対応と自分自身での備えのどちらをより重視するかを尋ねた。

まず単純集計で見ると、旧市・旧町村部ともに、「自分自身で万全の備えをしておきたい」との回答が半数を若干上回る。ただ年代別では、旧市においては20代と40代で、旧町村部においては20代と30代で、それぞれ「行政の対応に頼りたい」が半数を超え、また男女別で見ると、「行政の対応に頼りたい」と答えた割合は両地域とも男性より女性のほうがやや高い。本調査では個人についての込み入った質問は、統計学的に分析するうえで必要最低限のものにとどめ、家族構成や年収などは尋ねていないため詳細は不明だが、小さな子供を持つ親の世代や、不安定な雇用環境に置かれている若者などの中に、「行政の対応に頼りたい」と考えている層が相対的に多いと推測される。

なお、本調査は満20～79歳の有権者を対象として実施したため、80代以上の高齢者の方のご意見は含まれていないが、いざという時に「災害弱者」となるのはお年寄りや、あるいは障害者の方々などである。こうした方々への配慮に関しては、単純に多数意見のみで決められるものではなく、市庁舎整備にあたっては大きな方向性に沿って全体的な検討が進められる中で、個別に検討していくことが必要な領域と考えられる。

タ. 今後の財政の見通し

問13 あなたは、鳥取市の今後の財政の見通しについて、どのようにお考えですか。この中から一つ選んで○を付けてください。

【旧鳥取市】			%
1	特に問題はない	3	0.5
2	それほど問題はない	38	6.8
3	どちらともいえない	106	19.0
4	ある程度心配である	242	43.4
5	大いに心配である	164	29.4
99	無回答	5	0.9
	合計	558	100.0

【旧町村部】			%
1	特に問題はない	8	1.3
2	それほど問題はない	39	6.2
3	どちらともいえない	147	23.3
4	ある程度心配である	280	44.4
5	大いに心配である	149	23.6
99	無回答	8	1.3
	合計	631	100.0

鳥取市の財政状況は客観的な財政指標などを勘案すると、鳥取県内の4市の中では比較的健全と言えそうだが、市のホームページでも紹介されている「類似団体」との比較 (<http://www.city.tottori.lg.jp/www/contents/1348485064060/index.html>) からは、市財政の厳しい状況も垣間見える。どこに価値判断の基準を置くかによって、見方が分かれる部分もあると言えそうだが、市民の認識としては、今後の市の財政見通しについて心配する意見が多く、「大いに心配」と「ある程度心配」を合計すると、旧鳥取市で7割を超え、旧町村部においても7割近くに達する。

こうした財政に対する見通しは、住民投票における投票行動にも大いに影響を及ぼしており、両地域ともに、「大いに心配である」と答えた人の7割前後が、「ある程度心配である」と答えた人では6割弱が、それぞれ耐震改修案に票を投じたと回答している。これらのデータもまた、庁舎整備に関する財政負担の問題が、住民投票において大きな争点となっていたことを改めて裏付けるものと言える。ただ、住民投票の時点では、新築や改修にかかる費用は明示されていたものの、庁舎整備後の維持管理の費用については明らかにされていなかった。同様の調査を行った佐久市の住民投票では、「総合文化会館」の建設費用とともに年間の維持管理費の大まかな見込み額についても、市の配布資料などに明記されていたが、市庁舎の場合はいわゆる「ハコモノ」として批判の対象となりやすい他の公共施設とは異なり、市内のどこかに必ず必要な建物である。今後の市庁舎整備をめぐる議論においては、既存の分庁舎の活用・集約の程度などとの関連付けの中で、庁舎の維持管理にかかる費用に関しても、重要な論点の一つになるであろう。